

ワンヘルス “One Health”

～人と動物及び環境の「健康は一つ」～

県全体で取り組み、実践していくために

議員提案で「環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例」を制定

県議会では、全国に先駆けた取り組みとして、令和2年12月、「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を議員提案により制定しました。

その後、県では基本条例に基づき「ワンヘルス推進行動計画」を策定し、さまざまな取り組みを行っていますが、さらにワンヘルスの理念の浸透や取り組みの促進を図るには、県だけではなく市町村や県民・事業者の理解と取り組みが不可欠です。

そこで、令和4年9月定例会閉会日（10月14日）、基本条例の趣旨の通り、環境と人と動物のより良い関係づくりに関し、行政、県民、事業者が担うべき責務や取り組みを促進する仕組み等について規定した「環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例」を議員提案により制定しました。（8面に条例の概要）



「アジアからのワンヘルスアプローチ」をテーマに、アジア・オセアニア・米国から23の国・地域の獣医師会が結集する学術会議が福岡市で開催されました

アジア獣医師会連合 (FAVA) 大会



蔵内勇夫 FAVA会長による開会の挨拶



調印式で「アジアワンヘルス福岡宣言2022」の宣言書を掲げる蔵内勇夫FAVA会長（左会人：桐明和久 福岡県議会議長、服部誠太郎 福岡県知事）

11月11日から13日の3日間、第21回アジア獣医師会連合 (FAVA) 大会が福岡市内で開催されました。大会テーマの「ワンヘルスアプローチ」とは、人と動物と環境の健康を一体的に守る「ワンヘルス」の理念を実践することを通じて、新型コロナウイルス感染症などの人獣共通感染症の発生・まん延の防止など、地球の生態系を取り巻く様々な課題に取り組む必要があるという考えです。

この大会は獣医学における最大規模の学術会議ですが、今回は、大会テーマを踏まえ、獣医学、医学及び環境の専門家が一堂に集うシンポジウムやプログラムを実施するとともに、ワンヘルスへの理解を広げるため、県民等、誰でも参加できる“One Health”国際フォーラムや地産地消を推進する農林水産まつり等が同時開催され、いずれのイベントも大盛況となりました。

県議会からも、桐明和久議長はじめ厚生労働環境委員会、農林水産委員会及びワンヘルス・地方分権調査特別委員会等、多数の議員が参加し、国際フォーラムで挨拶した桐明議長は、ワンヘルス推進基本条例とワンヘルス実践促進条例の議員提案など、県議会の取り組みを紹介し、本県から世界にワンヘルス実践活動を広める拠点となる「FAVAワンヘルス福岡オフィス」の開設が決定したことを祝い、尽力された蔵内勇夫 FAVA新会長への感謝を述べました。

また、今後の展望等について講演を行ったオサホン・エナブレ世界医師会会長とラファエル・ラガンス世界獣医師会会長は、ともに福岡のすばらしい取り組みを世界に広げたいと語りました。

※アジア獣医師会連合 (FAVA) とは

1978年に設立されたアジア・オセアニア（米国を含む）の23カ国・地域の獣医師会の連合組織で、地域における獣医学術交流を推進するとともに、獣医師の連携を図るため、2年ごとに大会が開催されています。日本でのFAVA大会の開催は、1995年の横浜での開催以来27年ぶり3回目です。



第45号

福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



携帯電話向けサイト

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>



アクロス福岡内に開設されるFAVAの日本事務所「FAVAワンヘルス福岡オフィス」の設立に関する調印式が行われました。

（写真左から）
バンバン・ボンジョ・プリオソエリアント FAVA事務局長
蔵内勇夫 FAVA会長
服部誠太郎 福岡県知事
白石博昭 福岡県保健医療介護部長



定例会の概要

令和四年九月

9月定例会は、9月9日に招集され、会期中に設置された決算特別委員会を含め、10月14日まで36日間の会期で審議が行われました。開会日には、副議長辞職の件が諮られ、仁戸田元氣副議長の辞職が許可されました。引き続き副議長の選挙が行われ、新しい副議長に井上博隆議員（民主県政県議団）が選出されました（8面に新しい副議長の紹介を掲載しています）。

また、9月29日の本会議冒頭では、議長が、台風14号及び15号によりお亡くなりになられた方々に対し、哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた方々に対し、お見舞いの言葉を述べました。

今定例会には、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策、新型コロナウイルス感染症対策及び安全・安心の確保に要する経費のほか、地域活性化に必要な経費の令和4年度補正予算議案2件、条例議案5件、工事請負契約の締結に関する議案12件、経費負担に関する議案6件、計25件の議案が開会日に知事より提出されました。さらに、国の物価高騰対策等を踏まえた令和4年度補正予算議案1件、「令和3年度福岡県一般会計決算」など決算関係議案20件、計21件の議案が追加提出されました。

また、議員提出議案として「福岡県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例の制定について」（8面に概要を掲載しています）と「環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例の制定について」（1面及び8面に概要を掲載しています）の2件を提出しました。

審議にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策、デジタル化への対応、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

審議の結果、決算関係議案を除く28件について、いずれも原案のとおり可決されました。また、決算関係議案20件についても、決算特別委員会において熱心な議論が行われ、本会議で認定、または原案可決及び認定されませんでした（6面に決算特別委員会の審査内容のまとめを掲載しております）。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。



自民党県議員
高橋 義彦
(飯塚市・嘉穂郡)

Q 電気代など物価高騰に苦しむ事業者支援に、国の「電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用すべきだが、知事はどう考えるか。また、危機に強い経済構造実現のための補正予算についても見解を問う。

A 同交付金を積極的に活用し、医療機関や児童福祉施設などを支援するための補正予算案を追加提案したい。

また、コロナ禍や物価高騰が続く中、危機に強い財政基盤をつくることは重要である。9月補正予算には、中小企業の新技術・新製品開発支援や「あまおう」栽培技術等新規就農者へ伝承する費用などを盛り込んだ。明日につながる投資により、経済構造を強靱で持続可能なものにしていきたい。

を順次訪問している。今後も、子ども食堂同士の連携が促進されるよう支援したい。さらに、物価高騰が運営を圧迫しているという意見があり、必要な支援に向けた補正予算案を追加提案したい。

一部の子ども食堂で実施している食育や農業体験などは、子どものチャレンジ精神やコミュニケーション能力などを育む上で効果があると考えられる。このような取り組みを多くの子ども食堂で実施してもらいたい。具体的な実施内容等は青少年アンビシャス運動を見直す中で検討したい。

Q ワンヘルス実践活動をリードするFAVA(アジア獣医師会連合)日本事務所の設置場所と、本県で開催されるFAVA大会の成功に向けた取り組みについて問う。

A FAVA日本事務所の活動が円滑に行われる場所をできるだけ早く日本獣医師会に提案したい。同大会が本県で開催され、獣医学や医学、環境分野の関係者が一堂に会することは大変意義深い。農林水産物のワンヘルス認証制度に関しては、歓迎レセプションで認証農林水産物を披露するとともに、食材として提供することで全国初の取り組みをPRしたい。県民参加のシンポジウムや講座も開催する。本県がワンヘルスの世界的先進地と認められるよう、大会成功に全力をあげていく。



民主党政調議員
新井 富美子
(久留米市)

Q 最低賃金改定に關し、具体的な金額を示し、国に提言すべきだと思いが、知事の考えを尋ねる。

A 県は、平成19年度から生活保護費の保護基準との整合性を踏まえた上で、具体的な目標額を設定して国に最低賃金の引き上げを提言してきた。平成30年度に当時の目標額800円を達成した後、全国平均1000円以上という目標を国に求めてきた。現在、政府においても同じ目標を掲げていることから、早期の1000円以上の達成を目指し、着実な引き上げを行うよう国に求めている。県内の雇用を支える中小企業・小規模事業者に対し、生産性の向上や取引条件の改善、さらに国の「業務改善助成金」の積極的活用などを支援し、最低賃金引き上げの環境を整えていく。

Q 手話通訳者は担い手が少なく、減少していく見通しである。この現状と原因をどう認識しているのか。また、育成への取り組みについて問う。

A 手話通訳者の派遣要請増加で、全二歳への対応が困難な状況。県では育成に向け、基礎・応用・実践の3段階でそれぞれ5カ月課程の研修を実施してきた。ほぼ定員の20人の受講があるが、登録試験の難易度が高く直近合格者は3人。今後は、丁寧な実技指導ができる少人数研修を実施して合格率アップを図る。また、報酬の低さも手話通訳者が少ない一因のため、同時通訳など高レベルの技術習得を支援し、高い報酬を得る人材育成に努めたい。さらに、県内の福祉を学ぶ大学生に、聴覚障害がいのある方が手話通訳を通じてコミュニケーションに対する経験や思いを伝える研修会を今年度から実施している。



緑友会
田中 大士
(福岡市西区)

Q 肥料や飼料など農業分野の物価高騰対策にどのように取り組むのか。

A 化学肥料や飼料は、原料のほとんどを輸入に依存しており、価格の高騰によって農業経営は厳しい状況が続いている。生産者を支えるとともに、リスクに強い体制への転換を図るために必要な予算を今議会に提案している。

県が、国に先駆け打ち出した肥料価格高騰対策は、国も新たな対策を示したため、国の肥料購入助成の要件である2つの化学肥料低減の取り組みを上回る取り組みを実施する農業者に対し、県独自の乗せ助成をしたい。また、畜産農家の経営継続を図るため、配合飼料等の購入に対する助成を県独自で新たに実施するとともに、配合飼料原料の自給率向上に向け、収穫機や飼料用粉砕機など生産・加工に必要な機械の導入を支援したい。

ながる支援」の2つを柱に取り組んでいる。今議会では、「事業継続の支援」として、県制度融資に保証料を全額県が負担する「物価高騰特別枠」の創設やトラック運送事業者のエコタイヤ購入に対する助成制度の創設などを、「明日につながる支援」としては、デジタル技術を活用した生産性向上に必要な設備導入に対する支援拡充や新技術・新製品の開発に対する助成、県工業技術センターにおける低コスト化製品開発促進のための機器整備などを、それぞれ9月補正予算でお願いしている。

Q 障がいのある方が利用しやすいスポーツ施設の整備状況と情報発信について問う。

A 久留米総合スポーツセンターなどの県立スポーツ施設全11カ所、多目的トイレ設置や競技場入口の段差解消等バリアフリーに対応した整備を行っている。アクシオン福岡や筑豊緑地テニス場などでは、競技用車いすなどのパラスポーツ用具を無料で貸し出している。市町村施設では、車いすで利用できるトイレが整備されている施設が約6割、競技場入口の段差解消をしている施設が約5割という状況である。



公明党
壹岐 和郎
(北九州市小倉北区)

Q DX推進は行政組織改革の意識を持ち、全庁を挙げて推進すべきだ。知事の見解を問う。

A 3月に策定した福岡県DX戦略では、県民サービスの向上を目的に、単なるデジタル化にとどまらない、業務そのものや組織、風土の変革などに取り組むこととしている。押印の義務付け廃止によるオンライン申請の対象拡大、キャッシュレス化の検討など、県民の負担軽減や利便性向上につながる取り組みを進めている。

また、前例や勘、経験に頼ることなく、客観的データや根拠に基づく施策立案「EBPM」へと大きく変えていく必要がある。EBPMの研修を強化し、企画・地域振興部と各部署の連携の下、県保有のデータやオープンデータを積極的に活用し、専門家の知見も取り入れ、政策・施策を立案する取り組みを始めている。

導入事例を紹介し、不妊治療と仕事の両立支援に取り組みよう促してきた。4月から不妊治療の保険適用が開始され、治療希望者の増加が見込まれる。今後は、県と経済団体等で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」のネットワークや福岡労働局の企業説明会等を活用し、不妊治療に利用できる休暇制度の整備などに多くの企業が取り組むよう働きかけたい。

Q 発達障がい者、特にグレーゾーンの方への障がい者雇用拡大事業の広報や機能強化を問う。

A 本事業では、障がい者手帳の有無にかかわらず障がい者全般を対象とした就労支援をしている。しかし、障がい者法定雇用率はこの手帳を持つ方のみを算入するため、企業の採用は手帳を持つ方が優先される傾向にある。本事業では昨年度693人が利用登録し、263人の就職に至ったが、手帳を持たない方の登録は37人で、就職に至ったのは5人となっている。手帳の有無を問わない同事業の特徴を県のホームページで周知し、チラシ等の配布で求人企業や求職者の理解を深める。一人一人の得意分野や適性を企業側に丁寧に伝えることで、手帳を持たない方の就労支援の強化に努める。さらに、国に対応宣言企業に、不妊治療の内容や職場での配慮ポイント、休暇制度等の

代表質問を終えて

自民党県議団

民主県政県議団

緑友会

公明党

提出された議案

令和4年9月定例会では議案48件が提出され、いずれも原案のとおり可決、認定、原案可決及び認定されました。

○議員提出議案 2件

- ・福岡県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例の制定について

○予算議案 3件

- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和4年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第1号)

○条例議案 5件

- ・福岡県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

○工事請負契約の締結に関する議案 12件

○経費負担に関する議案 6件

- ・農業農村環境整備事業の経費の負担について
- ・県営土地改良事業の経費の負担について
- ・県営林道開設事業の経費の負担について
- ・港湾関係事業の経費の負担について
- ・街路関係事業の経費の負担について
- ・流域下水道事業の経費の負担について

○決算関係議案 20件

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書
- プラスチックに係る資源循環等の総合的な推進を求める意見書
- 「緊急時の薬事承認」の在り方等について検討を求める意見書
- 国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書

採択された請願

- 私立幼稚園に対する助成制度の拡充強化に関する請願

冒頭、電気代や物価高騰等に対する支援策について、服部誠太郎知事は「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金」を活用しながら、県民、事業者により、機動的な対応を図ると答弁しました。新型コロナウイルス感染者全数届け出の見直しに伴う施策については、届け出の対象外となる方が安心して療養生活を過ごせるよう、適切な医療や生活支援を受けることができる「健康フォローアップセンター」を整備するとの回答がありました。

食料の安全保障強化の必要性について質したところ、過度な輸入依存からの脱却に向けて、配合飼料原料の自給率向上に向けた生産・加工に必要な機械導入支援などの予算計上、飼料価格高騰に対して畜産農家の経営継続を図るため、配合飼料や乾牧草の購入に対する助成を新たに実施するとの答弁を得ました。

物価高における中小企業への支援について、「事業継続の支援」「明日につながる支援」の2つを柱に据えて、県制度融資に物価高騰特別枠を創設し、デジタル技術を活用した生産性向上に必要な設備導入に対する支援の拡充など、厳しい経営状況にある県内中小企業の事業継続とさらなる成長発展に向けて、しっかりと取り組むとの答えを得ました。

教育長からは、小中学校における教師不足に関して、県独自の取り組みに加え他県の取り組みといったさまざまな方策を研究するなど全力を挙げて、地域間格差を含め教師不足の解消に努めるとの回答を得ました。

その他、本県管理河川の治水対策、ESG債の発行、マイナンバーカードの普及促進等について知事に質し、前向きな答弁を頂きました。

服部誠太郎知事は、新型コロナウイルス感染者の全数届け出の見直しが開始された後、感染された方々へ新設する「健康フォローアップセンター」を案内し、健康面と生活面の支援を行うとの発言をされました。最低賃金については早期に1000円の達成を目指して国に求めていくこと、男性の育児休業取得促進については、フォローアップセミナーを通じて積極的に発信すると表明されました。

手話言語に関し、少人数研修を通じて手話通訳者の育成を行うと回答を得ました。

変革期を迎えた自動車産業に対応するため、中小企業の脱炭素促進、電動化部品製造への参入支援や水素・風力産業への参入支援を行うこと、さらに水素ステーションの整備促進に努めるとされました。

また、農林水産物の有害鳥類対策を強化するため、市町村への特別交付税措置の周知、狩猟者への指導強化を進めるとされ、久留米市内の浸水対策については、計画的な対策に取り組むこと、その情報発信も強化すること、県の河川維持管理予算の確保にも取り組むとの発言を得ました。

教育長からは、教育現場で手話技術を持つ教員の育成支援を行うこと、制服・水着の選択制は県立学校のほとんどで実施されており、今後も不断の見直しを行うとの発言がありました。また、教員の未配置の解消のため、精度の高い推計に基づく採用を行ったが、志願者の減少、合格者の辞退によって目標を達成できず、今後は、大学や企業との連携を深め、質の高い教員の確保を進めるとされました。

まず、物価高騰の本県における現状について質したうえで、未来に向けた成長、発展の取り組みについて服部誠太郎知事から次のとおり回答を得ました。

将来の産業や経済発展のための種をまき、芽を育てていくことで、危機に強い財政基盤をつくるのが重要である。

中小企業を支えるため、デジタル技術を活用した生産性の向上や新技術・新製品開発等を支援する。本県の経済構造を社会経済情勢の変化に対して、より強靱で持続可能なものに変革していく。

都市近郊の農業者への支援については、限られた農地を最大限活用して収益を上げるため、消費者ニーズに即した作物を少量多品目で生産し、通年での出荷を可能とする経営を確立する必要があることから、市場調査を踏まえた最適な品目の組み合わせを提案し、直売所を対象とした年間の出荷計画の作成を支援するとともに、品目ごとに肥培管理などの技術指導を行っているとの回答を得ました。

また、旅行需要の喚起策について質しました。県では、旅行需要を喚起するため、昨年7月から「福岡の避暑の旅」観光キャンペーンを実施している。感染防止対策をしっかりととりながら、さらに広域的な観光キャンペーンを切れ目なく実施していきたいと考えているとの回答を得ました。

その他にも、離島における漁業資源づくりと出荷対策、マイナンバーカードの利便性向上、パラアスリートの育成、スクールソーシャルワーカーの重要性、警察問題等を質しました。

今回の代表質問では、克服していかなければならない直面する主要課題に対し、服部誠太郎知事ははじめ、教育長、警察本部長へ質すとともに、多様性を大切にする福岡県構築のため、10項目にわたり質問をいたしました。

まず、現状乗り越えなければならぬ最重要課題の一つである、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種加速、経口治療薬早期実現へ向けた動きの加速化について質しました。また、誰でも、どこでも、効率性、利便性、公平性、透明性、安全性などの恩恵を享受できる、重要な革新的取り組みの一つであるDXを、全庁挙げて推進することの重要性を指摘しました。さらに、北九州市の旦過地区における二度にわたる大火災に関し、行政としての教訓をいかに生かすよう質しました。

本年度から保険適用が本格的に始まった不妊治療について、現状の社会的認識の低さを指摘、すべての人が仕事と治療の両立ができる環境整備を進めるよう質し、知事からも推進へ向けた力強い答弁をいただきました。

本県の障がい者就労事業では障がいがあるながらも手帳を持たない方やいわゆるグレーゾーンといわれる境界線にある方に対する支援が十分でないことを指摘し、知事からは支援強化への答弁がありました。

福祉避難所の受け入れ可能人数は十分とはいえず、直接避難に向けた体制整備と合わせ、その必要性の認識が示されました。他にも男子トイレへのサニタリーボックス設置、障がい者手帳アプリの活用推進、中小企業への支援強化、ニセ電話詐欺対策の強化を取り上げ、知事や警察本部長の前向きな答弁がありました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

自民党県議団



江藤 秀之 (飯塚市・嘉穂郡)

児童虐待防止のための関係機関の連携について問う。

A 市町村の福祉部門職員に情報提供の手順などを助言し、学校や医療機関等の要保護児童対策地域協議会構成メンバーに役割分担と責任を明確化させる。虐待対応ハンドブックを活用し、医療従事者や市町村職員、児童相談所職員への研修を今年度中に行い、虐待の兆候を見逃さずちゅうちよなく通告し、安全確認を行う連携を確立する。子どもに携わる職員に対し、具体的事例の検討会を開き、小さな兆候も見逃さない洞察力と見識を養っていく。



野原 隆士 (福岡市西区)

人体等に悪影響を及ぼす特定外来生物に対する今後の対応について。

A 今年改正され来年度施行予定の外来生物法では、特定外来生物の防除について、未定着であれば国が、すでに定着していれば都道府県が、その責務を負うとされた。未定着であれば定着させないことが重要で、防除を担う国と情報共有し早期防除に協力する。定着していれば緊急度の高い種から優先的に防除する。また、必要経費の支援を国に求める。人や動物の健康に影響が出た場合に適切な対応が



松尾 嘉三 (春日市)

若手経営者が家業の経営資源を活用し新ビジネスに挑戦する「アトツギベンチャー」への支援について。

A ベンチャー支援プログラム「ISSIN」に「アトツギコース」を設置し、著名な起業家や専門家による9カ月の伴走型支援を行っている。昨年度は醤油店、窯元など10社が参加し、特色ある新製品を開発した。商品化に向けクラウドファンディングにも挑戦し、目標額以上の資金を調達した。今後も地域中小企業支援協議会と連携し、販路開拓などの事業化支援を行い、「アトツギベンチャー」の創出を図る。



西元 健 (築上郡・豊前市)

ウェブインタインシップへの参加企業の増加にどう取り組むのか。

A ウェブインタインシップに不慣れな企業向けのセミナーを開催し、これまで延べ91社が参加。参加企業を所在地別にみると福岡地域の企業が8割以上を占め地域的な偏りがある。参加企業を県内各地に広げ、県外の優秀な人材を送り込めるよう取り組みを強化する。そのため、9月補正予算案で提案の半導体関連企業向けのウェブインタインシップでは、県内各地に工場



片岡 誠二 (中間市)

横断歩道橋の新設や撤去について今後の方針を問う。

A 横断歩道橋はこれまで主に、交通量が多く交通安全対策上、効果的な場所に設置してきた。今後も必要な場所には地元自治体の意向も踏まえ、新設について検討していく。一方で少子化や高齢化、バリアフリー化といった社会情勢の変化の中でニーズも変化している。既設の横断歩道橋の中で、周辺状況が設置時から変化し、利用者が減少したものについては、地元自治体の意向や老朽化の状況等も踏まえ、撤去も選択肢の一つとして検討する。



浦 伊三夫 (糸島市)

オーストラリア・ニューサウスウェールズ州とのスポーツ交流を積極的に進めるべきだが、知事の見解を問う。

A 同州駐日代表と6月に県庁でお会いし、意見を交換した。その後、ラグビーでは、ジュニア世代の合同合宿などの実施、水泳では、福岡市で来年開催される世界選手権の観戦で来日する同州のジュニア選手と本県の選手との交流、野球では、ジュニア世代の大会へ相互にチームを派遣するなど具体的な協議を進めてきた。スポーツ分野で生まれた人的ネットワークを活用し、さまざまな分野に交流を広げていきたい。



渡辺 勝将 (那珂川市)

先端産業人材育成に向けた県立工業高校の取り組みを教育長に問う。

A 今年度から「県立工業高校半導体人材育成事業」を実施し、企業が求めるエンジニアやオペレーターとして必要な知識・技能の育成に取り組んでいる。多くの学科を置く福岡工業高校が、ハード・ソフト両面を横断的に学べる教育課程の工夫や、大学・関連企業との連携・共同研究などに積極的に取り組むことが重要。多くの産業で技術が高度化するため、県立工業高校において分野横断的な知識・技能や協働する力を育む教育内容の充実を図る。



笠 和彦 (福岡市中央区)

県産農産物の消費拡大への向けての取り組みを問う。

A 消費拡大には、県に優れた農産物が多いことを知ってもらうことが重要である。そのため、食育の推進などによる認知度向上に取り組んでいる。小中学生対象の食育としては、柿の皮むき体験や野菜ソムリエ出前講座を、家族で食を学ぶ取り組みとして、野菜の収穫や、生産者と交流する現地ツアーなどを実施している。また、大型商業施設でのPRや、ホテルレストランでの福岡フェアも実施している。11月に「県産農産物まつり」を「FAVA大会」と同時開催し、販売とPRを行う。



吉田 浩一 (福津市)

成年後見制度の市町村による中核機関設置に向けた取り組みを問う。

A 昨年度、圏域ごとに開催した意見交換会では中核機関の設置方法が分からないといった意見が多く、今年度は、設置している市町村から取り組みを報告してもらった。国の第2期計画では、市町村単独では解決困難な課題を協議するため、市町村や弁護士会、家庭裁判所、金融機関等で構成する都道府県単位のネットワーク会議の設置が求められている。県としては今年度中に、ネットワーク会議を設置し、中核機関設置に向けた県の支援についても協議する。



花田 尚彦 (宮若市・鞍手郡)

温泉地の魅力向上には、旅館の受け入れ環境整備に加え、街並みや景観の整備も必要。県の取り組みを問う。

A 街並みや景観整備では、県管理の道路や河川を対象に、歩道のカラー舗装や広場の整備といった「景観整備事業」を実施。さらに市町村が良好な街並み形成のために道路整備や沿道建物の修景などを行う際、国の「街なみ環境整備事業」が活用できるような必要の助言を行っている。温泉地で、これらの事業を活用することは魅力向上に寄与するため、市町村観光担当課長会議で紹介し、市町村を支援していく。



井上 順吾 (大野城市)

大野城市や春日市における西鉄天神大牟田線の連続立体交差事業で生まれた高架下空間を、スポーツを楽しむ空間として活用してはどうか。

A 高架下空間が、バーチャルスポーツやボルダリング、BMXなど若い世代の関心が高いスポーツの場になれば、子どもたちが夢を見つける場ともなると考えられる。高架下空間の活用は土地所有者の西鉄と地元自治体で構成する「高架下利用推進協議会」で検討されている。県では同協議会を通じ、空間の活用方策としてスポーツの場に整備している事例などを情報提供していく。



佐々木 允 (田川市)

浄化槽管理で指導に従わない未受検者への今後の対応を問う。

A 未受検者には電話や戸別訪問で受検を指導し、立ち入り検査等により不適正な管理が判明した場合は、是正を強く指導する。使用や法定検査受検の有無が不明な浄化槽2543件全ての実態把握を行う。浄化槽管理者への指導体制強化のため、本庁職員を派遣し、保健福祉環境事務所との合同立ち入りを行う。同事務所間の相互応援体制も整備する。度重なる行政指導に従わない場合は、浄化槽法に基づく行政処分を視野に厳正に対応する。

民主県政県議団



山本 耕一 (北九州市若松区)

コロナ関連の支援金等を受けた結果、従来の生活支援に影響が生じた事例への認識と対応を尋ねる。

A 持続化給付金等を受けたことで課税所得が増え、公的扶助の減額や医療負担が増加し、今年度、困窮状態に陥っている事例は承知している。県と市が生

活困窮者自立支援法に基づき設置する自立相談支援機関において相談者の話をよく聞き、現在の状況を把握した上で、住宅確保給付金の支給、就労支援、生活福祉資金貸付など活用できるメニューを組み合わせ、その人に最も合った支援を行う。



富永 芳行 (糟屋郡)

使用済み紙おむつのリサイクルに係る課題について知

A 紙おむつ自体の洗浄とリサイクルに向けたパルプ等の分離のために大量の水を使用することや使用した水の処理が必要であることから、現状では、このリサイクルに要する費用が市町村での焼却処理に要する費用を上回る

ことが主な課題である。また、使用済み紙おむつを分別収集するための回収ボックスの設置やリサイクル施設への運搬車両の整備が必要で、これらに伴う新たなコストの発生なども課題であると考える。

障をきたしているにも関わらず、医療機関を受診しない方が約8割をしめており、周知・啓発が不足しているのではないかと、今後どう取り組むのか伺う。

A これまでの電話などの相談支援の取り組みに加え、更年期障害の症状の内容や受診の目安、相談窓口などの情報について、県ホームページへの掲載や啓発物の配布などを通じて県民の皆さまに周知し、早い段階で受診につながるよう取り組む。



中嶋 玲子 (朝倉市・朝倉郡)

来年4月に「こども家庭庁」が発足することによる本県の子ども政策へのメリットと課題について伺う。

A 国は、子どもの居場所づくりやこれまで十分ではなかった政策の実施を打ち出し、市町村に設置される「こども家庭センター」を窓口を展開する。妊娠から学齢期以降まで切れ目のない支援が一つの窓口で実現すると期待できる。全市町村でのセンター設置へ向け助言・支援をする。課題は、財源の裏付けが明確でないことや文部科学省所管の子ども施策とどう連携するかなどである。



原中 誠志 (福岡市中央区)

更生保護施設を出て保護観を察期間の終了後うまく自立できず、生活に困窮するおそれがある青少年もいる。県の支援について伺う。

A 自立した生活が送れるようになった後で生活が苦しくなれば、自立相談支援機関が相談を受け支援する。相談者の状況をよく把握した上で、住居確保給付金の支給など活用できるメニューを組み合わせ、最も合った支援を行う。また、困窮している方を確実に支援機関につなげることが必要なので、保護観察所や更生保護施設を通じて、自立相談支援窓口の周知に努める。



渡辺 美穂 (太宰府市)

県職員・県教官の採用試験におけるコロナ感染症のり患者などへの対応を伺う。

A り患者や濃厚接触者に関し、県職員の1次試験は受験を控えてもらい、2次試験は日程上可能であれば受験ができるよう配慮している。教職員の1次試験は受験を控えてもらうが、2次試験は、個人ごとに模擬授業等をするため再試験を行う。県警察官の採用試験は、り思した方の受験は控えてもらおうが、濃厚接触者などに関しては、教養試験等は別室で、体力試験等は別日に受験できる。



栗原 悠次 (八女市)

緑友会 過疎地域の地域公共交通を維持・確保するための取り組みを尋ねる。

A 八女市矢部地区と筑後市をつなぐ路線など複数市町村を運行する広域的・幹線的なバス路線の維持を県は支援しており、今年度は50路線の運行経費を助成する。バス路線が廃止された地域の代替移動手段となるコミ



神崎 聡 (田川郡)

地域外に居住しながら地域の人々と多様な関係に関わる関係人口を田川地域で増やす取り組みについて伺う。

A 関係人口の創出のため県が設立した「ふくおかファインクラブ」では、県内外の約2万1000人が登録され、祭りなどの情報を提供してきた。今後は、田川地域のまちづくりへの参画や祭りの担い手としての参加など市町村が地域外の方に関わってほしい役割について発信する。また、田川地域の市町村や県立大学等を交えた同クラブ会員の交流会を新たに開催し、関係人口の拡大、深化を図る。



徳博 (柳川市)

JRデスティネーションキャンペーンの立花宗茂と閻千代のPRについて所見と意気込みを尋ねる。

A 福岡・大分デスティネーションキャンペーンは、両県がJRグループ6社及び観光関連事業者と連携する国内最大規模の観光キャンペーン。立花宗茂と閻千代をPRすることは、NHK大河ドラマの招致に向けた機運上昇につながる絶好の機会。柳川藩主の別邸であった「名勝



堀 大助 (行橋市)

立花氏庭園」や宗茂・閻千代をまつる三柱神社等を2人のエピソードとともにPRし、全国的な知名度向上を図る。

若者からも愛されるサウナは単に健康増進を超え、近年はサウナで地域活性化を図る取り組みもある。サウナは公衆浴場法・同施行条例による規制の対象だが、山梨県はサウナ振興のための法的整備として条例改正をした。サウナの魅力をフル活用するには、本県も条例改正を視野に検討すべきでないか。



西尾 耕治 (糟屋郡)

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて伺う。

A 有機質肥料の最適な施用時期の指導などで環境保全型農業を推進し、農業や化学肥料の低減も支援してきた。昨年度、有機農業は県内約1000軒、農業機械の使用量を県基準の5割以下に減らす栽培は約2000軒に減らしている。より多くの農泊受け入れには地域間連携が必要で、宿泊施設と市町村等をつくる地域協議会の代表による県域の会議を開催し、地域を超えた



松下 正治 (北九州市八幡西区)

国際情勢の影響を受け本県の外国人労働者の人権が侵害されないよう県の施策を伺う。

A 県と両政令市、法務局等で構成するヘイトスピーチ対策連絡協議で作成した啓発動画を県内4地域の映画館で放映し、SNSでも配信している。加えて同会議の啓発チラシをコンビニに配架している。このほか、県のホームページで、軍事侵攻への抗議と差別・偏見は違うこと、特定の国籍の方や民族への差別・偏見、誹謗中傷はやめるよう呼び掛けており、今後も関係機関としっかり連携を図り啓発に取り組む。



大塚 勝利 (福岡市東区)

県が、今年度から大牟田市と飯塚市で取り組んでいる短時間雇用のモデル事業について伺う。

A 同事業は、障がいのある方や家庭・健康上の事情がある方など、週20時間以上の就業が難しくても短時間であれば働ける方を求人企業の開拓やマッチング等で支援する。企業に対しては、多様な人材の確保といったメリットの説明などを行う。求職者に対しては、適性を把握し最も働きやすい職場へのマッチングを行う。障がい者施設でつくる県就労支援協同組合が事業主体となり、県と日本財団が助成している。

決算特別委員会から

審査日程：9月22日、9月30日、10月12日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和5年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された令和3年度福岡県一般会計決算など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、秋田章二委員長、大橋克己副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について、要約したものを掲載します。

【財政問題】
近年、県税収入未済額は減少していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に増加に転じた。委員から、今後の税収確

保への取り組みについて質したところ、適正な課税に努めた上、納付方法にスマホアプリ利用の電子決済サービス導入に向けた検討を行い、納税者の利便性向上に努め、税収確保に取り組む。また、来年度の予算編成と財源確保については、「財政改革プラン2022」に基づく歳入歳出両面からの改革措置を講じることで計画的に財政健全化を進めて財源確保に努め、コロナ禍にあつても未来への投資を積極的に進める。併せて、国に、地方一般財源総額確保を要望し、必要な財政措置を強く働きかけていくとの答弁がありました。

【北九州空港】

九州・中国地方で唯一24時間利用可能な海上空港である北九州空港について、今後どのように発展させ、北九州地域や県、さらには九州の発展につなげていくのかについて委員から質したところ、知事からは、貨物拠点空港として発展していくことを目指して昨年度からの3年間を「貨物拠点化推進強化期間」と位置づけ、地元市町等と連携した路線誘致や集貨促進等の取り組み強化などを行うとともに、北九州市選出県議会議員で構成される「北州会」をはじめとする県議会とも相談しながら地元市町や国と連携し、より使いやすく魅力ある空港へと発展させて、北九州地域はもとより福岡県全体の国際競争力を高めることで「世界から選ばれる福岡県の実現」を

【保健医療施策】

図り、九州の発展につなげていくとの答弁がありました。

委員から、医療用資材の流通確保体制の構築について質したところ、知事からは、福岡県医療機器協会の協力を得て、全国初となる医療用資材の流通確保体制を構築し、経費削減を図ることができた。今後も医療用資材の安定供給体制の維持に努め、県民の命と安全を守っていく。抗インフルエンザウイルス薬が使われずに廃棄されている流通備蓄の問題は、早期に改善を図らなければならず、今秋の国への要望で、効率的な備蓄体制の見直しを最重点事項として要望していく。また、私立高等学校における、がん教育普及に向けた取り組みについては、検診率の向上、早期発見にもつながることから、教育の充実に取り組むことが必要であり、教員への研修会案内、分かりやすい教材の周知、外部講師情報を提供する。さらに、外部講師招へいに必要な費用の支援を検討するとの答弁がありました。

【環境問題】

人と動物の関係は、ワンヘルスの観点からも適正な距離をとって共存を図っていくことが重要であり、どのように野生動物の保護と管理を行っていくのかを委員から質したところ、3月に策定した「福岡県生物多様性戦略」の中で、野生動物の保護と管理を重要施策に位置付けて取り組みを進めており、県民には、野生動物と適度な距離をとること、安易な保護や餌付けをしないことなどの普及啓発を行い、野生動物の適切な保護と管理を図っていくとの答弁がありました。

【福祉労働施策】

委員から、子どもの貧困対策について質したところ、知事からは、子どもの貧困の根底には、親の困窮状況の影響が大きく、親の就労状況等の改善に取り組むとともに、学校を子どもの貧困対策におけるプラットフォームというふう



【教育行政】

委員から、先月報道された日本語学校での留学生に対する身体拘束事案について、行政指導として県による実地調査は行わないのか質したところ、知事からは、発生現場の状況や学校長、教員からの聞き取りなどの実地調査を行い、正確な事実の把握と併せて、コンプライアンス研修や学生指導見直しの実施状況について確認し、必要に応じて、さらなる行政指導を行う。出入国在留管理局との連携強化については、県、出入国在留管理局、専修学校各種学校協会などの関係機関や団体が協力して、「福岡県外国人材受入対策協議会」を設置しており、情報や課題を共有する部会の設置も含め、連携強化を図る方策を検討するとの答弁がありました。

【商工施策】

今後のポストコロナを見据えた観光振興策について委員から質したところ、10月11日からの全国旅行支援開始にあたり、まずは関東圏、関西圏でのPR活動に取り組み、福岡県の魅力を全国に発信するとともに、旅行会社への商品造成の働きかけにより、全国からの誘客につなげていく。さらに、ワンヘルスの視点からの観光素材の開発、旅行商品造成の働きかけや情報発信等に努めていく。今後のインバウンド政策については、本県の食、自然、そして「明治日本の産業革命遺産」「神宿る島」の産業革命遺産、「神宿る島」の世界遺産とも関連のある歴史に係る観光スポットなど、魅力ある情報をSNS等のデジタルで発信、海外旅行会社に向けた情報提供、旅行商品の造成を促すとともに、アジアや欧・米・豪などの水際対策の緩和状況や直行便の復便状況なども踏まえながら、誘客に取り組むとの答弁がありました。

【その他】

この他、中小企業や地域経済への支援、肥料高騰に伴う今後の営農体系、国際金融機能の誘致、プラスチック問題、児童相談所の対応力強化、部落差別の完全撤廃に向けた取り組み、視覚障がい者向け図書施設の利用、オーブンレータの取り組み、青少年の再犯防止と県警察の対応、自動車産業振興、新規就農者の確保・定着、部活動の地域移行、林業再生、公金収納のデジタル化など、多岐にわたって質疑がなされました。質疑終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決及び認定すべきものと決しました。

決算特別委員会委員

○秋田	◎大橋
長 津原 裕治	人 道
田 原 裕司	博
香 江 勝彦	一
頭 田 尚彦	誠
花 田 尚美	誠
渡 田 尚美	誠
後 藤 尚美	誠
小 河 尚美	誠
宮 瀬 尚美	誠
高 瀬 尚美	誠

(◎は委員長、○は副委員長)

トピックス

九州の自立を考える会 令和4年度定例総会

10月12日、本県議会議員をはじめ、九州の政財界の有志を会員とする「九州の自立を考える会」（会長：藏内勇夫議員）の総会が福岡市で開催され、藏内会長は、「本会は平成23年に設立して以来10年以上にわたり、九州の成長戦略等に関する調査、提言を積極的に行い、その多くを実現してきました。そして、今、新たにワンヘルスの推進に取り組んでいます。令和2年12月には福岡県議会において福岡県ワンヘルス推進基本条例を制定していただき、今年2月には、このような取り組みに高い評価をくださっている岸田文雄内閣総理大臣を訪問し『アジア新興・人獣共通感染症センター』の九州への誘致などをお願いしたところです。さらに、アジア地区の23カ国で構成するアジア獣医師会連合（FAVA）の役員会で、25年前に福岡県に誘致された国連ハビタットに続く、九州で2つ目の国際機関となるFAVAの日本事務所（ワンヘルス推進を目的としたものです）を福岡県に設置することを決定していただきました。既に、ハビタットの事務局長とは、ともに人間の健康に取り組む組織としての共同プロジェクトのお話もしているところです。まさしくこれから、皆さんの力をお借りして当会の九州の成長戦略の実現に向けて、さらにまい進していく時が来たと思っております」と挨拶されました。

また、来賓として桐明和久議長は、「平成29年の九州北部豪雨により甚大な被害を受けた日田彦山線沿線地域については、藏内会長が、『九州の自立を考える会』に自民党福岡県議団の松本國寛会長を座長とする日田彦山線復旧問題対策協議会を設置していただき、地元の方々とは何度も意見交換を重ねて地域振興プランを作っていただきました。おかげで、現在、着々と振興計画が実現されつつあります。県議会としても、県執行部と一体となり、『九州の自立を考える会』をはじめ、地元自治体との連携のもと、日田彦山線沿線地域の復旧復興にしっかりと取り組んでまいります」と挨拶しました。

その後、一般社団法人九州観光機構の唐池恒二会長による10周年記念講演（演題：夢見る力が「気」をつくる～九州観光再生に向けて～）が行われ、会場の方々は熱心に聞き入っていました。



来賓挨拶をする桐明和久議長



主催者挨拶をする藏内勇夫会長



記念講演講師：唐池恒二会長

戦略国際問題研究所上級研究員による議長表敬

9月13日、海洋安全保障に関する講演会のため、戦略国際問題研究所のグレゴリー・ポーリング上級研究員及び在福岡アメリカ領事館のストレイダー・ペイトン領事が県議会を訪問され、桐明和久議長、井上博隆副議長をはじめ、福岡県防衛議員連盟（会長：松本國寛議員）の役員がお迎えしました。

桐明議長は、「日本の防衛問題については、今、我々が関心を持ち、しっかり対策をしていくべきことですので、お話をお聞きできることを楽しみにしております」と挨拶しました。

その後、ポーリング上級研究員から「南・東シナ海における中国の海洋進出とそれによる当国・地域への影響」と題した講演があり、多くの議員が参加しました。



駐日タイ王国大使による表敬

8月26日、シントン・ラーピセートパン駐日タイ王国特命全権大使が県議会を訪問され、桐明和久議長、仁戸田元氣副議長をはじめ、福岡県タイ友好議員連盟（会長：仁戸田元氣副議長）の役員が出迎え、歓迎しました。

桐明議長は、「福岡県とバンコク都は、2006年に友好提携を締結し、その翌年には福岡県議会とバンコク都議会との間でも友好提携を結んで以来、長年にわたり、さまざまな分野において素晴らしい交流が行われてきております。シントン大使におかれましても、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます」と挨拶しました。

シントン大使は、「総領事館開設時には、多大なるご尽力をいただき、ありがとうございました。福岡県とタイ王国は長きにわたって交流があり、県議会でもバンコク都議会と友好交流がっております。コロナが収束しましたらもっと活発に交流を行っていききたいと思います」と述べられました。

その後の懇談では、両国の出入国に関する話題など、活発な意見交換が行われました。



飲酒運転撲滅県民大会

8月25日、令和4年度飲酒運転撲滅県民大会が北九州国際会議場で開催され、桐明和久議長、仁戸田元氣副議長、県民生活商工委員会の渡辺美穂委員長、警察委員会の渡辺勝将委員長をはじめ、多くの議員が出席しました。

平成18年8月25日に、福岡市の海の中道大橋において幼い3人の尊い命を奪った飲酒運転事故が発生してから16年となります。桐明議長は、この事故を一つの契機として、平成24年に全国初の罰則付きの「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」を議員提案により制定したこと、また、令和2年6月には、県民の意識づくりを進めるべく、条例の一部を改正したことを紹介しました。そして、「県議会としても、飲酒運転のない安全で安心して暮らせる福岡県づくりのため、今後も飲酒運転撲滅運動の推進に全力を挙げて取り組んでまいります」と挨拶しました。

大会では、飲酒運転撲滅メッセージの発信や飲酒運転撲滅を祈念した演舞、若者による飲酒運転撲滅宣言などが行われました。



九州各県議会議長会議

8月24日、令和4年度第2回九州各県議会議長会議が佐賀市で開催され、桐明和久議長、仁戸田元氣副議長が出席しました。

会議では、本県提案の「勤務獣医師の人材確保について」や「人と動物共通の新たな感染症への対応力の強化について」など、各県議会から提案された議案について審議を行い、九州各県議会議長会の要望事項として関係省庁等に提出することなどが決定されました。

また、会議終了後には、「地方は消滅しない～ウクライナとコロナ、2つの戦後経済」と題して、経済評論家の上念司氏による講演会が行われました。



Fukuoka Sports Award 2022

8月8日、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において出場された、福岡県ゆかりの選手の皆さまの努力、健闘を称えるとともに、県民が一丸となってアスリートを応援する機運を醸成するため、「Fukuoka Sports Award 2022」が福岡市内で開催されました。

桐明和久議長は、「コロナ禍で閉塞感を感じている私たちに、大きな感動、勇気、元気を与えていただきました選手の皆さまに感謝を申し上げますとともに、スポーツの力、素晴らしさを改めて実感しました」と述べ、素根輝選手、道下美里選手をはじめ、メダルを獲得された選手の皆さまに「福岡県議会議長特別感謝状」を贈呈しました。また、惜しくもメダルに手の届かなかった選手には、県民に感動を与え、青少年に未来への可能性を示されたことから、福岡県スポーツ議員連盟（会長：井上順吾議員）から「感謝状」が贈呈されました。

授賞式では、選手による大会の思い出やパリ大会に向けた目標などが語られました。



特別感謝状を贈呈する桐明和久議長



感謝状を贈呈する井上順吾議長

新しい副議長が決まりました

9月定例会

令和4年9月9日の9月定例会開会日に副議長の選挙が行われ、井上博隆議員(民主県政県議団)が選出されました。



第85代福岡県議会副議長

いのうえひろたか

井上博隆

民主県政県議団(3期・大野城市選出)
昭和53年2月1日生

環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例

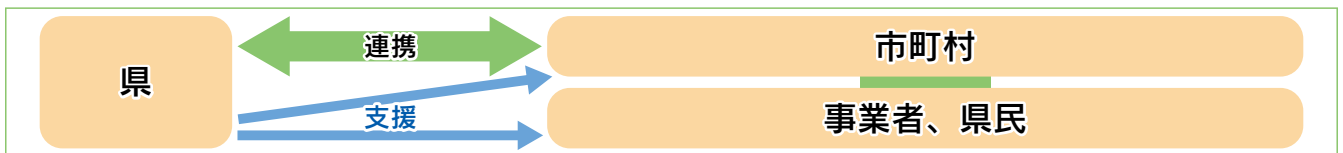
(条例制定についての経緯は1面をご参照ください)



ワンヘルスとは

「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」を一つの健康と捉え、一体的に守っていくという考えです。

実践的取り組み



- 農林水産物等のワンヘルス：ワンヘルス適合品の認証、食育の推進、地産地消、食の循環
- 全ての動物のワンヘルス：動物の調査等の実施、鳥獣被害防止施策、安全なジビエの振興
- 森林環境等のワンヘルス：森林環境の保全と機能の増進、森林の活用、森林・水源地の巡視等
- 水環境等のワンヘルス：水環境・大気環境の保全、プラスチック関係(ごみ対策、適正管理)

- ・モデル地区の整備を森林、公園等において県、市町村及び県民の協働で推進
- ・ワンヘルスに対する危機的事態に機動的に対応

- ・試験研究の成果の実用化の取り組み、情報交換
- ・事業者との連携でワンヘルス関連産業を振興

※条例の概要及び全文は福岡県議会ホームページをご覧ください。

議場での提案理由説明



10月14日、条例提案にあたり、座長の吉村悠議員が議場において提案理由の説明を行いました。

桐明和久議長への条例案の報告



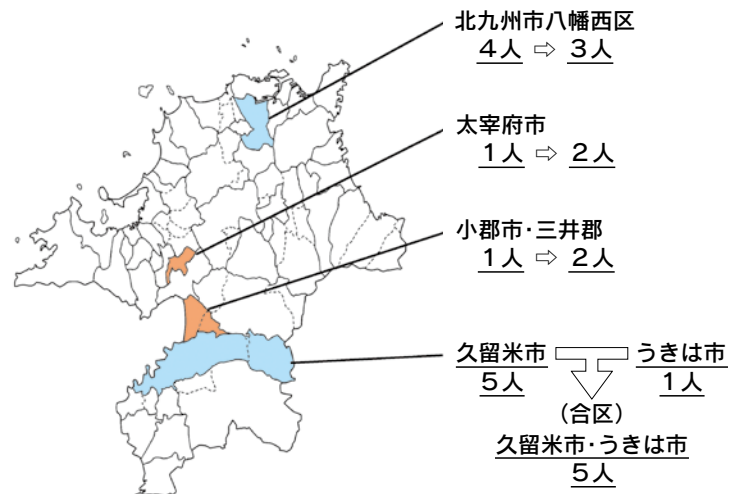
10月7日、議員提案政策条例検討会議は、取りまとめた条例案を桐明議長に報告しました。

写真向かって左から

- 小河 誠嗣 委員
- 堀 大助 委員
- 浦 伊三夫 委員
- 板橋 聡 委員
- 吉村 悠 座長
- 桐明 和久 議長
- 井上 博隆 副議長
- 仁戸田元氣 委員
- 中嶋 玲子 委員
- 壹岐 和郎 委員
- 大塚 勝利 委員

議員定数及び選挙区が改正されました

「福岡県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」が改正され、令和4年10月11日に施行されました。これにより、令和5年4月に行われる県議会議員選挙から選挙区割りや定数に変更となる地域があります。なお、議員の総定数は変わらず、現行の87人のままです。



新型コロナウイルス感染症ポータルページのご案内

新型コロナウイルス感染症関連の最新情報につきましては、県ホームページ「新型コロナウイルス感染症ポータルページ」をご覧ください。



編集・発行 福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3822(調査課)

12/1(木)から
12月定例会が
始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

12月定例会のスケジュール(予定)

- 12月1日(木) 開会
- 12月7日(水) 代表質問
- 12月8日(木) 代表質問
- 12月9日(金) 一般質問
- 12月12日(月) 一般質問
- 12月13日(火) 一般質問
- 12月14日(水) 常任委員会
- 12月15日(木) 常任委員会
- 12月16日(金) 常任委員会
- 12月20日(火) 閉会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」をご覧ください。

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

- 議会の庶務、経理
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

- 議案、行政施策、法令等の調査
- 議会の広報
- 議長会議 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情
- 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第46号)の発行は、令和5年2月上旬を予定しています。